第三条の十三第一項第二号中「第八項第二号」の下に「及び第九項」を加え、同項第三号中「第三条の十六」を「第三条の十五」に、「前条」を「前条第一項」に改め、同条第七項中「第三条の十六第一項」を「第三条の十五第一項」に改める。

第三条の十四を削り、第三条の十五を第三条の十四とする。

第三条の十六第二項第一号中「通知書（」を「通知書等（」に、「通知書を」を「通知書又は同項に規定する所轄税務署長の確認に係る書面を」に、「通知書に」を「通知書等に」に、「通知書の」を「通知書等の」に改め、同項第四号イ⑵及びロ⑵並びに第四項第四号中「通知書」を「通知書等」に改め、同条を第三条の十五とする。

第三条の十七中「第二条の三十四」を「第二条の三十三」に改め、同条を第三条の十六とする。

第三条の十七の二第一項中「第二条の三十六第二項」を「第二条の三十五第二項」に改め、同条第二項中「第二条の三十六第七項第五号に規定する財務省令」を「第二条の三十五第七項第五号に規定する財務省令」に改め、同項第一号中「第二条の三十六第七項第五号」を「第二条の三十五第七項第五号」に改め、同条第四項中「第二条の三十六第十項に規定する財務省令」を「第二条の三十五第十項に規定する財務省令」に改め、同項第一号及び同条第六項中「第二条の三十六第十項」を「第二条の三十五第十項」に改め、同条を第三条の十七とする。

第五条の六第十一項中「第五条の三第十項第四号」を「第五条の三第十一項第四号」に、「知的財産権の使用料の額は」を「試験研究費の額は」に、「第十条第六項第一号」を「第十条第一項」に、「第五条の三第九項第八号」を「第五条の三第十項第八号」に、「使用料の額で」を「使用料で」に改め、同項を同条第十三項とし、同条第十項中「第五条の三第十項第二号」を「第五条の三第十一項第二号」に、「を支出した」を「が生じた」に改め、同項第一号中「第五条の三第九項第二号に掲げる」を「第五条の三第十項第二号に掲げる」に改め、同号イ中「大学等が支出する原材料費、人件費（当該試験研究に直接従事する者に係るものに限る。）、旅費（当該試験研究に直接従事する者の当該試験研究に係るもので、かつ、所得税法第九条第一項第四号の規定に該当するものに限る。）、経費（当該試験研究の用に供される機械及び装置並びに工具、器具及び備品の購入に要する費用に限る。）及び外注費の額のうち、」を「個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入される法第十条第一項に規定する試験研究費の額（以下この項において「試験研究費の額」という。）のうち当該大学等が支出する当該試験研究に要した費用であつて」に、「第五条の三第九項第二号」を「第五条の三第十項第二号」に、「）である」を「）に係るものである」に改め、同号ロ中「当該個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入される法第十条第六項第一号に規定する試験研究費の額（以下この項において「試験研究費の額」という。）」を「試験研究費の額」に、「費用の額」を「費用」に改め、「掲げる金額」及び「除く。）」の下に「に係るもの」を加え、同項第二号中「第五条の三第九項第三号に掲げる」を「第五条の三第十項第三号に掲げる」に改め、同号イ中「当該他の者が支出する原材料費、人件費（当該試験研究に直接従事する者に係るものに限る。）、旅費（当該試験研究に直接従事する者の当該試験研究に係るもので、かつ、所得税法第九条第一項第四号の規定に該当するものに限る。）、経費（当該試験研究の用に供される機械及び装置並びに工具、器具及び備品の購入に要する費用に限る。）及び外注費の額のうち、」を「試験研究費の額のうち当該他の者が支出する当該試験研究に要した費用であつて」に、「第五条の三第九項第三号」を「第五条の三第十項第三号」に、「である」を「に係るものである」に改め、同号ロ中「費用の額」を「費用」に改め、「掲げる金額」及び「除く。）」の下に「に係るもの」を加え、同項第三号中「第五条の三第九項第六号に掲げる」を「第五条の三第十項第六号に掲げる」に改め、「うち」の下に「当該大学等が支出する」を加え、「（当該大学等が支出する原材料費、人件費（当該試験研究に直接従事する者に係るものに限る。）、旅費（当該試験研究に直接従事する者の当該試験研究に係るもので、かつ、所得税法第九条第一項第四号の規定に該当するものに限る。）、経費（当該試験研究の用に供される機械及び装置並びに工具、器具及び備品の購入に要する費用に限る。）及び外注費の額について」を「であつて」に、「（施行令第五条の三第九項第六号」を「（同号」に、「をいう。）」を「に係るもの」に改め、同項第四号中「第五条の三第九項第七号に掲げる」を「第五条の三第十項第七号に掲げる」に改め、「うち」の下に「当該特定中小企業者等が支出する」を加え、「（当該特定中小企業者等が支出する原材料費、人件費（当該試験研究に直接従事する者に係るものに限る。）、旅費（当該試験研究に直接従事する者の当該試験研究に係るもので、かつ、所得税法第九条第一項第四号の規定に該当するものに限る。）、経費（当該試験研究の用に供される機械及び装置並びに工具、器具及び備品の購入に要する費用に限る。）及び外注費の額について」を「であつて」に、「（施行令第五条の三第九項第七号」を「（同号」に、「をいう。）」を「に係るもの」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第九項中「第五条の三第十項第一号」を「第五条の三第十一項第一号」に、「を支出した」を「が生じた」に改め、同項第一号中「第五条の三第九項第一号に」を「第五条の三第十項第一号に」に、「第十条第三項」を「第十条第六項」に、「同条第六項第一号」を「同条第一項」に、「）の額」を「）に係るもの」に、「施行令第五条の三第九項第一号イ」を「同号イ」に、「同項第一号ロ」を「施行令第五条の三第十項第一号ロ」に改め、同項第二号中「第五条の三第九項第五号」を「第五条の三第十項第五号」に、「第十条第三項」を「第十条第六項」に、「として」を「に係るものとして」に改め、同項第三号中「第五条の三第九項第九号」を「第五条の三第十項第九号」に、「、試験研究費の額のうち、法第十条第三項」を「、試験研究費の額のうち、法第十条第六項」に改め、「、試験研究費の額」の下に「に係るもの」を加え、同項を同条第十一項とし、同条第八項中「第五条の三第九項第八号に規定する財務省令」を「第五条の三第十項第八号に規定する財務省令」に改め、同項第一号中「第五条の三第九項第八号」を「第五条の三第十項第八号」に、「第十一項」を「第十三項」に改め、同項第二号中「第五条の三第九項第八号」を「同条第十項第八号」に改め、同項第三号中「第五条の三第九項第七号」を「第五条の三第十項第七号」に、「第十一項」を「第十三項」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項中「第五条の三第九項第七号に規定する財務省令」を「第五条の三第十項第七号に規定する財務省令」に改め、同項第六号を削り、同項第三号中「第五条の三第九項第七号」を「第五条の三第十項第七号」に改め、同項を同条第九項とし、同条第六項中「第五条の三第九項第六号に規定する」を「第五条の三第十項第六号に規定する」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「第五条の三第九項第六号」を「第五条の三第十項第六号」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「第五条の三第九項第四号に規定する」を「第五条の三第十項第四号に規定する」に改め、同条第三項中「第五条の三第九項第四号」を「第五条の三第十項第四号」に改め、同項第四号を削り、同項を同条第五項とし、同条第二項中「第五条の三第九項第三号に規定する財務省令」を「第五条の三第十項第三号に規定する財務省令」に改め、同項第一号中「第五条の三第九項第三号」を「第五条の三第十項第三号」に改め、同項第三号中「第十二項第二号」を「第十二項第三号」に改め、同項第二号を削り、同項を同条第四項とし、同条第一項中「第五条の三第九項第二号に規定する財務省令」を「第五条の三第十項第二号に規定する財務省令」に改め、同項第一号中「第五条の三第九項第二号」を「第五条の三第十項第二号」に改め、同項第八号を削り、同項を同条第三項とし、同条に第一項及び第二項として次の二項を加える。

施行令第五条の三第六項第二号に規定する財務省令で定めるものは、同号の情報の解析に必要な確率論及び統計学に関する知識並びに情報処理（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第一項に規定する情報処理をいう。）に関して必要な知識を有すると認められる者（次項において「情報解析専門家」という。）により情報の解析を行う専用のソフトウエア（情報の解析を行う機能を有するソフトウエアで、当該専用のソフトウエアに準ずるものを含む。）を用いて行われる分析とする。

2　施行令第五条の三第七項第二号イに規定する財務省令で定める者は、情報解析専門家でその専門的な知識をもつて同号に掲げる試験研究の業務に専ら従事するものとする。

第五条の七を次のように改める。

（エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は所得税額の特別控除）

第五条の七　法第十条の二第一項に規定する財務省令で定めるものは、その有する発電用の電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第二条第一項第十八号に規定する電気工作物の出力の合計が二百万キロワットを超えるものとする。

第五条の八第一項中「次に掲げるもの」を「測定工具及び検査工具（電気又は電子を利用するものを含む。）」に改め、同項各号を削り、同条第三項第四号中「（昭和四十五年法律第九十号）」を削り、同条第五項及び第六項を削り、同条第七項を同条第五項とする。

第五条の九第一項中「（同条第五項において準用する場合を含む。）」を削り、「第四項」を「第五項」に改め、同条第六項中「第五条の六第十四項」を「第五条の六第十六項」に改め、「（平成十七年法律第二十四号）」を削り、「及び第三項」を「及び第四項」に、「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「同項」を「同条第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第五条の六第十項」を「第五条の六第十二項」に改め、「規定する」の下に「法第十条の五第四項第十二号に規定する地方活力向上地域特定業務施設整備計画について計画の認定を受けた」を加え、「法第十条の五第四項第十一号の地方活力向上地域特定業務施設整備計画について同号に規定する」を「当該計画の認定に係る」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「第五条の六第九項」を「第五条の六第十一項」に改め、「書類（」の下に「法第十条の五第四項第十一号に規定する地方活力向上地域特定業務施設整備計画について同号に規定する計画の認定（以下この項及び次